

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,506,681	1,385,946	6,640,747
経常利益 (千円)	531,368	158,672	932,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	360,239	107,194	610,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,661	133,652	527,572
純資産 (千円)	11,807,580	11,895,599	11,915,718
総資産 (千円)	12,751,453	12,655,556	13,664,515
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.53	11.15	63.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	92.1	93.5	86.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに持ち直しの動きがみられ緩やかに回復しています。ただし、物価上昇、世界的な金融引締め等による海外経済の下振れがわが国経済を下押しするリスクがあります。当社グループは「コンテンツ事業」の事業拡大に向けて、研究開発費の投資額を拡大し、主力であるパッケージゲーム及びスマートフォンゲームを中心に投資を行い「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、サンエックス株式会社の人気キャラクターを起用した「すみっこぐらし」と農園生活が楽しめる「すみっこぐらし 農園つくるんです」の全世界の累計ダウンロード数が500万件を達成しております。

上記の取り組みの結果、売上高1,385,946千円（前年同期比8.0%減）、営業利益47,214千円（前年同期比73.0%減）、為替差益の計上により経常利益158,672千円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益107,194千円（前年同期比70.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,008,958千円減少した12,655,556千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4,460,249千円の減少となったものの、預け金が2,752,039千円及び投資有価証券が870,206千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して988,839千円減少した759,957千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が240,239千円及び流動負債のその他が556,851千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20,118千円減少した11,895,599千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が46,576千円の減少となったものの、その他有価証券評価差額金が30,295千円の増加となったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は115,254千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		10,649		2,669,000		667,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,038,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,300	96,053	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		96,053	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,038,300		1,038,300	9.8
計		1,038,300		1,038,300	9.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,231,849	2,771,600
売掛金	1,801,028	1,655,924
商品及び製品	11,660	14,243
仕掛品	7,017	7,110
原材料及び貯蔵品	23	20
預け金	2,916,436	5,668,476
その他	395,555	377,598
貸倒引当金	192	173
流動資産合計	12,363,378	10,494,800
固定資産		
有形固定資産	33,305	31,871
無形固定資産	20,515	18,978
投資その他の資産		
投資有価証券	555,632	1,425,838
その他	839,829	844,637
貸倒引当金	148,146	160,569
投資その他の資産合計	1,247,315	2,109,906
固定資産合計	1,301,136	2,160,756
資産合計	13,664,515	12,655,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,875	7,829
営業未払金	486,663	303,690
未払法人税等	262,725	22,485
賞与引当金		4,510
その他	975,784	418,933
流動負債合計	1,746,049	757,449
固定負債	2,747	2,507
負債合計	1,748,796	759,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,470,153	2,470,153
利益剰余金	7,327,511	7,280,934
自己株式	614,785	614,785
株主資本合計	11,851,879	11,805,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,068	23,226
その他の包括利益累計額合計	7,068	23,226
非支配株主持分	70,907	67,070
純資産合計	11,915,718	11,895,599
負債純資産合計	13,664,515	12,655,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,506,681	1,385,946
売上原価	610,412	615,627
売上総利益	896,269	770,319
販売費及び一般管理費	721,224	723,104
営業利益	175,044	47,214
営業外収益		
為替差益	166,067	107,003
その他	212,195	21,952
営業外収益合計	378,263	128,956
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,893	9,941
その他	47	7,557
営業外費用合計	21,940	17,498
経常利益	531,368	158,672
税金等調整前四半期純利益	531,368	158,672
法人税、住民税及び事業税	162,153	40,817
法人税等調整額	8,879	14,497
法人税等合計	171,032	55,314
四半期純利益	360,335	103,357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	95	3,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,239	107,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	360,335	103,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,674	30,295
その他の包括利益合計	82,674	30,295
四半期包括利益	277,661	133,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,565	137,489
非支配株主に係る四半期包括利益	95	3,837

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,209 千円	3,848 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	163,155	17.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	153,771	16.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	953,073	76,250	47,453	1,076,777
中国	7	280,466		280,473
その他	149,407	23		149,430
顧客との収益から 生じる収益	1,102,488	356,739	47,453	1,506,681
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,102,488	356,739	47,453	1,506,681

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	898,742	88,890	102,140	1,089,772
中国	77,247	93,014	0	170,261
その他	125,320	13	578	125,912
顧客との収益から 生じる収益	1,101,309	181,918	102,719	1,385,946
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,101,309	181,918	102,719	1,385,946

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円53銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,239	107,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,239	107,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....153百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月6日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 久 保 孝 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。